

第3編 個別労働紛争処理の概要

第1章 個別労働紛争に関する相談・助言

第1節 相談・助言の状況

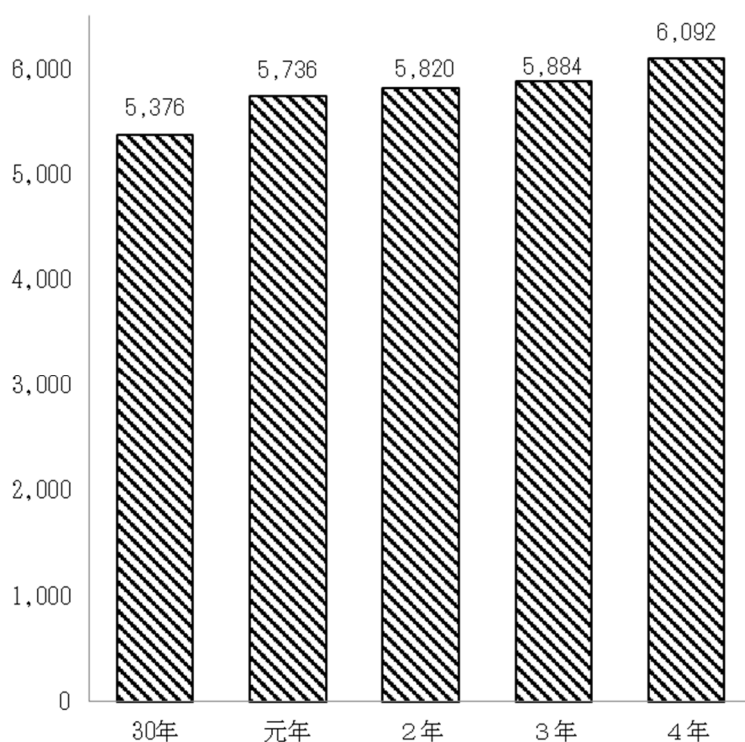
1 概況

相談・助言を実施している労働委員会は、令和4年末現在、31府県労委である。

4年に取り扱った個別労働紛争に関する相談・助言件数は6,092件で、3年に比べ208件の増加となった。過去5年の推移は、30年5,376件、元年5,736件、2年5,820件、3年5,884件となっている（図4参照）。

図4 相談・助言件数の推移

(単位：件)



(注) 個別労働紛争に関する相談・助言実施の労委
(30年は28県労委、元年以降は31府県労委)

2 相談者種類別相談・助言の状況

4年の相談・助言を相談者種類別にみると、労働者からの相談・助言が5,785件・95.0%（3年5,584件・94.9%）、使用者からの相談・助言が307件・5.0%（同300件・5.1%）、労使双方からの相談・助言が0件・0.0%（同0件・0.0%）であった（第44表参照）。

第44表 相談者種類別個別労働紛争相談・助言件数

（単位：件）

年	種類		労働者		使用者		労使双方		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
30年	5,127	95.4%	248	4.6%	1	0.0%	5,376	100%		
元年	5,507	96.0%	229	4.0%	0	0.0%	5,736	100%		
2年	5,501	94.5%	319	5.5%	0	0.0%	5,820	100%		
3年	5,584	94.9%	300	5.1%	0	0.0%	5,884	100%		
4年	5,785	95.0%	307	5.0%	0	0.0%	6,092	100%		

3 県別相談・助言の状況

相談・助言を県労委別にみると、宮城978件・16.1%（3年1,012件・17.2%）が最も多く、次いで、岩手622件・10.2%（同445件・7.6%）、福島546件・9.0%（同430件・7.3%）、宮崎505件・8.3%（同553件・9.4%）、高知437件・7.2%（同403件・6.8%）と続いている（第45表参照）

第 45 表 府県労委別個別労働紛争相談・助言件数

(単位：件)

府県労委	区分	相談・助言件数	
青森		110	(66)
岩手		622	(445)
宮城		978	(1,012)
秋田		29	(18)
山形		112	(98)
福島		546	(430)
茨城		36	(56)
栃木		106	(83)
群馬		51	(75)
新潟		36	(41)
山梨		193	(177)
長野		35	(40)
富山		123	(128)
石川		61	(37)
福井		85	(140)
滋賀		155	(89)
京都		164	(163)
奈良		29	(31)
和歌山		155	(98)
鳥取		248	(271)
島根		78	(169)
岡山		133	(173)
徳島		191	(242)
香川		119	(105)
愛媛		256	(277)
高知		437	(403)
佐賀		87	(103)
熊本		131	(82)
大分		145	(139)
宮崎		505	(553)
鹿児島		136	(140)
総計		6,092	(5,884)

- (注) 1. () は、3年の相談・助言件数である。
 2. 上記労委による相談・助言の他、各都道府県の
 労政主管部局において相談・助言を実施している。

第2節 相談内容の特徴

相談・助言 6,092 件（3年 5,884 件）に係る相談等の内容別事項数 9,086 件（同 8,732 件）のうち労働条件等が 2,951 件・32.5%（同 2,610 件・29.9%）、経営又は人事が 1,997 件・22.0%（同 2,104 件・24.1%）、職場の人間関係が 1,703 件・18.7%（同 1,723 件・19.7%）、賃金等が 1,454 件・16.0%（同 1,315 件・15.1%）、その他が 981 件・10.8%（同 980 件・11.2%）となっている。3年と比べると、労働条件等は 341 件増加、経営又は人事は 107 件減少、職場の人間関係は 20 件減少、賃金等は 139 件増加、その他は 1 件増加した（第 46 表参照）。

（注） 「経営又は人事」とは、主に「解雇」「退職」「配置転換、出向・転籍」である。「賃金等」とは、主に「賃金未払」「退職一時金」「解雇手当」である。「労働条件等」とは、主に「時間外労働」「労働時間」「年次有給休暇」である。「職場の人間関係」とは、「セクハラ」「パワハラ・嫌がらせ」である（以下同じ）。

第 46 表 内容別個別労働紛争相談・助言事項数の推移

（単位：件）

	経営又は人事		賃金等		労働条件等		職場の人間関係		その他		合計		総相談・助言件数
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
30年	1,870	24.2%	1,332	17.2%	2,105	27.2%	1,435	18.6%	985	12.7%	7,727	100%	5,376
元年	1,998	23.6%	1,465	17.3%	2,517	29.8%	1,492	17.7%	981	11.6%	8,453	100%	5,736
2年	2,094	24.9%	1,413	16.8%	2,395	28.4%	1,465	17.4%	1,057	12.5%	8,424	100%	5,820
3年	2,104	24.1%	1,315	15.1%	2,610	29.9%	1,723	19.7%	980	11.2%	8,732	100%	5,884
4年	1,997	22.0%	1,454	16.0%	2,951	32.5%	1,703	18.7%	981	10.8%	9,086	100%	6,092

（注） 複数の内容を含む相談・助言もあるため、合計は総相談・助言件数に一致しない。